

海洋教育に関する取組について

～ニッポン学びの海プラットフォームに関する取組など～

令和7年11月7日

内閣府 総合海洋政策推進事務局

第4期海洋基本計画における海洋人材の育成・確保と国民の理解の増進

9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進（第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき措置）

（1）海洋立国を支える専門人材の育成と確保（詳細割愛）

- ア. 海洋産業の育成と構造転換に対応した人材の育成・確保及び教育環境の整備
- イ. 造船業・舶用工業に関わる人材の育成
- ウ. 船員等の育成・確保
- エ. 海洋土木の担い手の育成・確保
- オ. 水産業の担い手の育成・確保
- カ. 海洋科学技術に関する人材育成

（2）子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進

- 2025年までに全ての市町村で海洋教育が実践されることを目指し、「ニッポン学びの海プラットフォーム」の下、関係府省・関係機関間の連携を一層強化する。（内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）
- 学校現場で活用できる副読本（インターネット上におけるものを含む。）の開発や、施設見学、キャリア教育・教科等横断的な学習の推進、教員がアクセスして使えるデータ利用・教材作成の手引きの充実等を通じ、教育現場が主体的かつ継続的に取り組めるような環境整備を行う。教える側のリテラシー向上に向けて、教育委員会等向けに、海洋に関するコンテンツ・情報の発信を行う。特に、海洋に関する科学的な理解を深めるため、副読本において、大学・研究機関等における研究開発の最新の状況を児童生徒の発達段階に応じて解説・情報発信する。また、関係府省・関係機関と連携し、STEAM教育を推進する。（内閣府、文部科学省、経済産業省、国土交通省）
- 海洋に関する教育の総合的な支援体制を整備する観点から、学校教育と水族館や博物館等の社会教育施設、水産業や海事産業等の産業施設、国立研究開発法人等の研究機関、海に関する学習の場を提供する各種団体等との有機的な連携を促進する。（文部科学省、農林水産省、国土交通省）

（3）海洋に関する国民の理解の増進（詳細割愛）

関係府省とともに、様々な海洋に係る情報を発信

詳細は「第4期海洋基本計画」をご参照ください。

https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan04/pdf/keikaku_honbun.pdf

海洋人材の育成・確保や国民の理解増進に向けた取組

(2) 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進

「ニッポン学びの海プラットフォーム」の設置、関係府省等の連携を一層強化

●趣旨

全ての市町村で海洋教育が実践されることを目指し、関係府省・関係機関間の連携を強化するため、情報共有や検討を行う。

●検討事項

- (1) 海洋教育の推進に関する取組について
- (2) その他、海洋教育の推進に関する方策について

●構成員（令和7年6月現在）

内閣府（事務局）、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、(公財)日本財団／(公財)笹川平和財団

第1回会合 (令和4年12月19日)

1. ニッポン学びの海プラットフォーム会合の開催について
2. 第3期海洋基本計画における海洋教育に関する取組の紹介
3. 第4期海洋基本計画の検討状況（海洋教育関連）
4. 質疑応答及び意見交換
5. その他

参加府省・関係機関

内閣府、文部科学省、国土交通省、(公財)笹川平和財団

第2回会合 (令和5年7月13日)

1. ニッポン学びの海プラットフォーム会合の進め方について
2. 第4期海洋基本計画における海洋教育に関する取組の紹介
3. 令和4年度内閣府調査業務の結果について
4. 質疑応答及び意見交換
5. その他

参加府省・関係機関

内閣府、文部科学省、**農林水産省**、国土交通省、**環境省**、(公財)笹川平和財団

※赤字：追加分

第3回会合 (令和6年6月28日)

1. ニッポン学びの海プラットフォーム会合の進め方について
2. 令和6年度の海洋教育に関する取組の紹介
3. 質疑応答及び意見交換
4. その他

参加府省・関係機関

内閣府、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省、**防衛省**、(公財)笹川平和財団

※赤字：追加分

第4回会合 (令和7年6月27日)

1. 海洋教育に関する取組の紹介
2. 今後の取組（自由討議）
3. その他

参加府省・関係機関

内閣府、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、(公財)日本財団／(公財)笹川平和財団

海洋人材の育成・確保や国民の理解増進に向けた取組

「ニッポン学びの海プラットフォーム」第4回会合の開催概要

1. 日時：令和7年6月27日（金） 10:00～12:00

2. 形式：オンライン開催

3. 議事：

- ◆ 海洋教育に関する取組の紹介
- ◆ 今後の取組（自由討議）
- ◆ その他

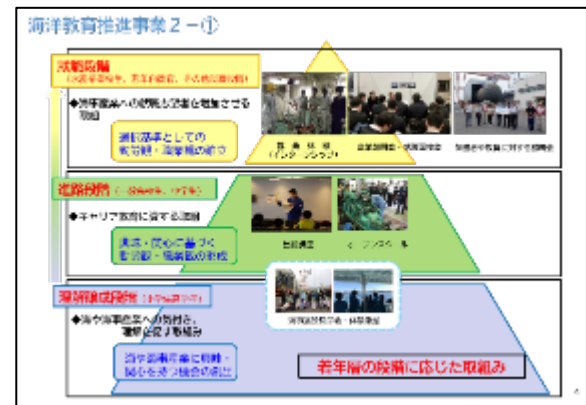
4. 議事概要：

◆ 各省庁・団体より、海洋教育に関する取組について紹介があった。

- ✓ 第4期海洋基本計画における海洋人材の育成・確保に関する記載、国民の理解増進に向け、中学生・中学校向け広報資料、高校生・高等学校向けの「情報I」海洋動画教材等（内閣府）
- ✓ 海洋研究開発機構の海洋人材の裾野拡大に資する取組、国立極地研究所における人材育成の取組等（文部科学省）
- ✓ 水産研究・教育機構における出前授業、広報活動、白書等を用いた海洋教育に関する取組、水産物の消費拡大に向けた子供向け情報発信等（農林水産省）
- ✓ 海洋教育プログラム（教員の学習指導案の例）の作成、普及、海洋教育授業動画の作成、若年層の段階に応じた理解促進の機会提供、各種の情報発信等（国土交通省）
- ✓ 学校等における環境教育、海洋ごみ学習用教材、海洋ごみに関する普及・啓発の取組、「令和の里海づくり」の取組等（環境省）
- ✓ 学習体験を通じた海洋人材の育成、海上自衛隊の職種理解促進、親近感醸成等（防衛省）
- ✓ 民間財団における海洋教育関連事業、海洋教育普及に係る現場の課題等（（公財）日本財団／（公財）笹川平和財団）

◆ また、今後、強化すべき取組等について意見交換を行った。

ニッポン学びの海プラットフォーム（第4回会合）における関係省庁の発表内容（一例）



生徒の発達段階に応じた海事関連の事業
や教育コンテンツ等の取組を紹介



全国の幼稚園・学校に対する財政支援
等の関連事業、教材作成、海外連携等
の諸活動を紹介

海洋人材の育成・確保や国民の理解増進に向けた取組

(2) 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進

より効果的な海洋教育のあり方検討のための調査

子どもや若者に対して、府省横断的な視点から、より効果的な海洋教育のあり方を検討するため、本年度、以下の調査を実施中

1) 調査期間：～令和8年3月末

2) 調査内容

① 海洋教育に関する文献・WEB調査

海洋教育の事例を調査するとともに、各地域の大学、研究機関、博物館、水族館、NGO/NPO等が行っている社会教育活動（海を題材とした子ども・若者向けのイベントや取組等）の実施状況を調査する。幼稚園、小学校、中学校、高等学校とこれら社会教育施設との協働等のあり方を検討する。

② ニッポン学びの海プラットフォームに参画する関係府省及び関係団体へのヒアリング

「ニッポン学びの海プラットフォーム」に参画する関係府省及び関係団体を対象とするヒアリングにより、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の児童・生徒の発達段階に応じた海洋に係る理解のあり方について目指すべき姿を調査する。

③ 海での体験学習に関する社会教育施設の利用状況

学校と社会教育施設との協力により海での体験学習を推進するため、全国各地の体験学習施設を対象とするヒアリングにより、利用状況（幼稚園～高等学校の年間利用者数と学校の所在都道府県、プログラム内容、プログラム実施における工夫や課題等）を調査する。

⇒ 調査結果等を踏まえ、次年度以降の取組強化等に反映していく

海洋人材の育成・確保や国民の理解増進に向けた取組

(3) 海洋に関する国民の理解の増進

海しるを利用した地域ワークショップの開催

海しるへのニーズ把握を目的に、海しるに触れながらテーマについて議論するワークショップを開催中。参加者からは、「これからの海についての知識や理解が深まった」、「今後も分野横断的に関係者が江田島の海について語り合う場が重要」といった、地域の海に対する関心の高まりを示す感想も。本ワークショップは、地域の海についての理解を深め、また、産官学の様々な分野からの参加のもとで地域の海の利活用について議論をするきっかけとしても、貢献中。

令和5年度実施（3か所）

開催地	テーマ等
広島県 江田島市	『江田島の海の持続的かつ協調的な利活用について』 協力：（一社）フウド 参加：江田島市役所、教育委員会、観光協会、海洋レジャー関係者 17名
静岡県 静岡市	『静岡市沿岸域の新たな利活用・保全について』 共催：東海大学海洋学部 参加：東海大学静岡キャンパス大学生・大学院生 37名
長崎県 長崎市	『長崎の海の持続的かつ協調的な利活用について』 協力：長崎大学海洋未来イノベーション機構 参加：長崎海洋産業クラスター形成推進協議会、長崎大学関係者 13名

令和6年度実施（4か所）

開催地	テーマ等
広島県 江田島市	『江田島の海の利活用プランについて』 共催：（一社）フウド 参加：江田島市役所、市議会、観光協会、海洋レジャー関係者、さとうみ科学館 等 17名
静岡県 静岡市	『データを活用した駿河湾の利活用について』 共催：静岡市、静岡理工科大学 参加：静岡商工会議所、海運業者、法人職員、漁業関係者、電気事業者、大学学生 等 14名
三重県 鳥羽市	『鳥羽の海の持続的・協調的な利活用について』 共催：鳥羽市 参加：伊勢湾フェリー、漁業関係者、鳥羽水族館、環境ボランティア団体、マリンレジャー関係者、鳥羽商船高等専門学校 等 33名
北海道 羅臼町	『羅臼の海を次世代に受け継ぐためには』 共催：羅臼町、（公財）知床財団、羅臼漁業協同組合 参加：小中学生、保護者、漁業関係者、羅臼保安署 等 18名



ワークショップの様子